

- 内閣府地方創生推進事務局では「i-都市再生」の活用・普及のモデル調査として、「i-都市再生」の普及に資する提案を公募
- 持続性や横展改正のすぐれたものについて、その開発費を支援し、その成果を踏まえ、今後の「i-都市再生」の構築、活用、普及について検討
- 開発費については、2タイプにより支援することとし、タイプAで6団体、タイプBで6団体の計12団体を選定。

タイプ	代表提案者		提案名
タイプA 上限：3,000万円 ○実現性を有し、「i-都市再生」の普及に資する取り組み（サービス、ビジネスモデル等）のプロトタイプを作成を図るもの	A-1	九州大学キャンパス計画室	地方における学術研究都市構築のための情報共有とシミュレーション-プロトタイプとしての実証実験キャンパス活用
	A-2	大日本コンサルタント株式会社	都市再生実現化支援ツール開発(本庄駅北口周辺地区)
	A-3	東京大学生産技術研究所	オープン・クローズデータを駆使した市民協働型の都市の将来像共有ツールの提案
	A-4	一般社団法人都市構造可視化推進機構	i-都市再生技術仕様案を活用した統計データの可視化と基盤地図提供サービスに関するモデル調査
	A-5	パナソニック株式会社ライフソリューションズ社	地域学習・学校向けデジタル教育プラットフォーム構築のための「i-都市再生」データの活用・促進
	A-6	室蘭工業大学	i-UR 1.0(CityGML)を活用したパブリック・アセット・シミュレーターの対話型ユーザーインターフェースの開発
タイプB 上限：300万円 ○アイデアの熟度向上を図り、プロトタイプを作成の基礎検討を実施するもの	B-1	愛知県安城市	課題×課題を手軽に見える化！可視化データ作成アプリの開発
	B-2	株式会社建設技術研究所	「i-都市再生」の都市計画マスタープラン・交通計画立案への実装可能性検討調査
	B-3	特定非営利活動法人図的表現活用研究所	地域活動等の見える化により移住希望者に選ばれる地域へ
	B-4	株式会社デジタル・ウント・メア	横手市多核型コンパクトシティにおける雪に強いまちづくり基盤
	B-5	名古屋大学大学院環境学研究科	CityGMLに基づく4d-GISによる都市物質ストックの推計
	B-6	三重大学地域創生戦略企画室	災害情報可視化による市民・行政の都市再生・まちづくり意識向上調査

「i-都市再生」モデル調査（都市構造可視化推進機構の取り組み：可視化サイトの概要①）

ブラウザでも都市構造可視化計画が見られるようになりました。

個別のページでは、ブラウザ上で都市構造可視化計画が見られます。

GoogleEarthで利用していた機能にも対応

- ・3Dマウス
- ・凡例表示
- ・属性表示
- ・経年変化表示
- ・GoogleMap、ストリートビューと連携

新・可視化サイトのURL
<https://stat.kashika.city/>

■新・可視化サイト

都市構造可視化計画（統計編：β版）

市区町村名を入力して下さい
データの提供元を選べます

自治体別ページ 国のデータ 宗像市の人口総数

宗像市の人口総数

2020.01.13 / 最終更新日: 2020.01.13

2015年の国勢調査から、宗像市（福岡県）の人口総数を表します。

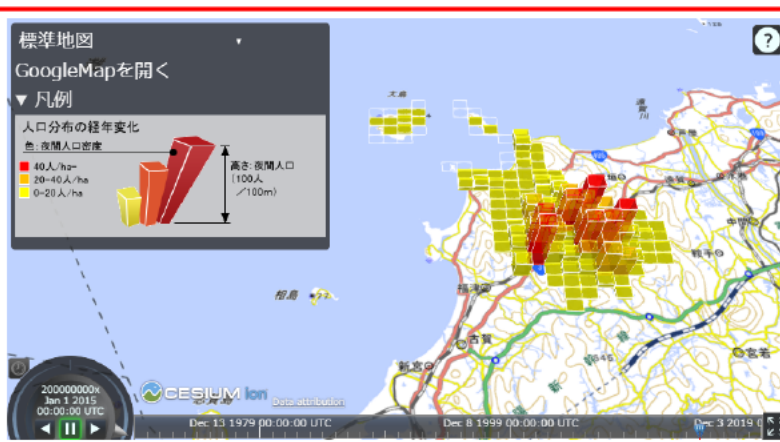
世界測地系の500mメッシュを使っています。

最新のデータを可視化する

テーマ	年次	メッシュサイズ	測地系	出典	可視化する	全国を可視化する
人口総数	2015	500m	世界測地系	国勢調査	宗像市を可視化	全国を可視化

KMLをダウンロードして、従来のGoogleEarthによる表示も可能


データプレビュー



地図画面の背景に地理院地図が使用されています。

「i-都市再生」モデル調査 (都市構造可視化推進機構の取り組み：可視化サイトの概要②)

■ 凡例表示
グラフの凡例を表示します。
凡例は小さくできます。



標準地図
GoogleMapを開く

▼ 凡例

小売業計(年間販売額)(2014年)
色:小売業計(年間販売額)

4億円/ha
2-4億円/ha
0.4-2億円/ha
0-0.4億円/ha

高さ:小売業計(年間販売額)
(2億円 / 100m)

メッシュ番号: 503054751
小売業計(年間販売額): 138.4億円 小売業計(年間販売額): 5.536億円/ha

3Dマウス対応

■ 属性表示
クリックしたグラフの属性を表示します。

■ 経年変化表示
経年変化対応のデータはタイムバーから経年変化を確認できます。

■ 全画面表示
地図画面をディスプレイ画面いっぱいに表示します。

■ GoogleMAP、ストリートビュー連携
3Dグラフの特異な場所等を現地確認できます。



「GoogleMAPを開く」を選択後、
地図をクリック

■ GoogleMAP



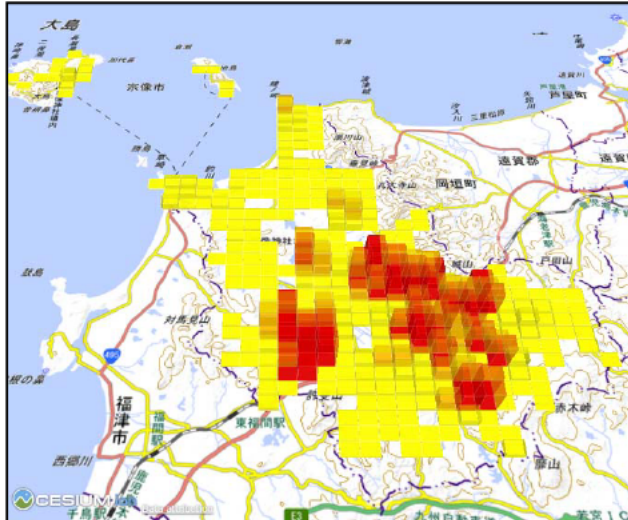
■ ストリートビュー



地図画面の背景に地理院地図が使用されています。

「i-都市再生」モデル調査（都市構造可視化推進機構の取り組み：可視化サイトの概要③）

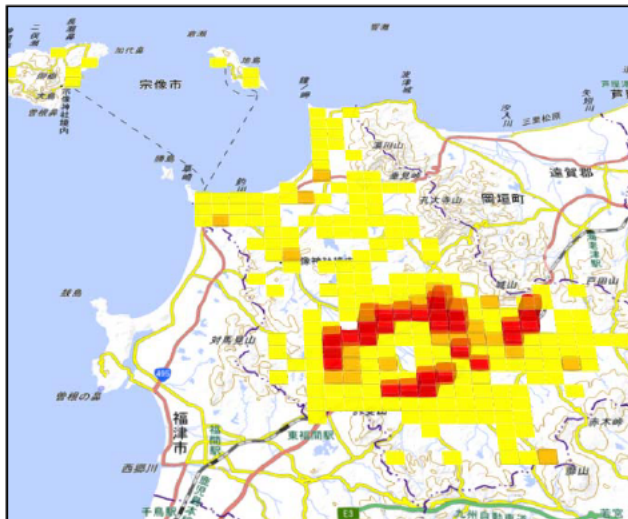
■ 人口分布



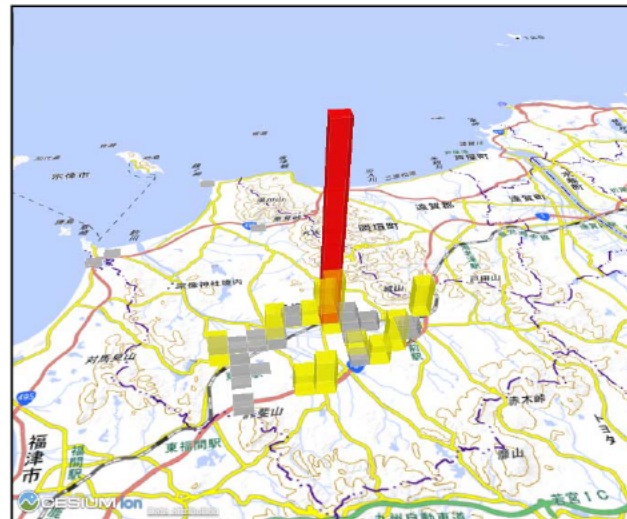
■ 高齢化の状況



■ 第3次産業の密度



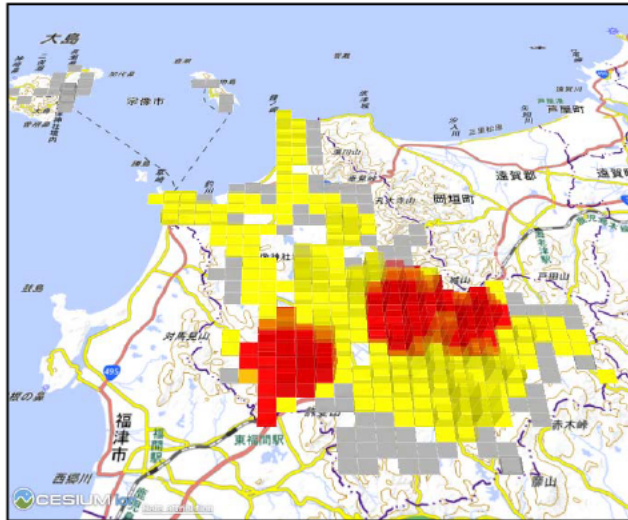
■ 販売額分布



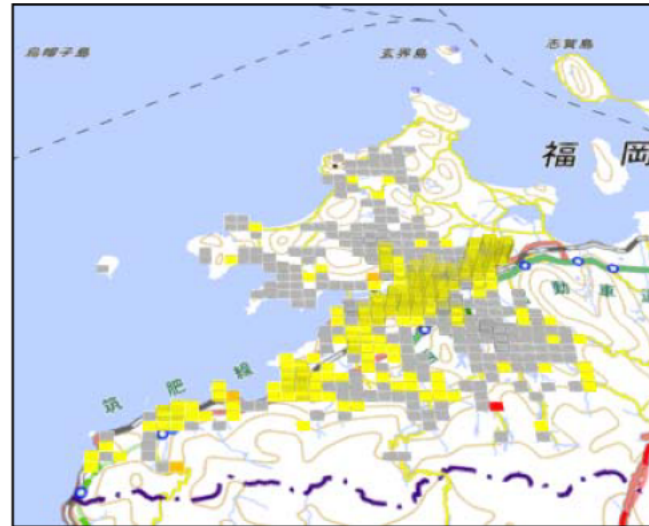
地図画面の背景に地理院地図が使用されています。

「i-都市再生」モデル調査（都市構造可視化推進機構の取り組み：可視化サイトの概要④）

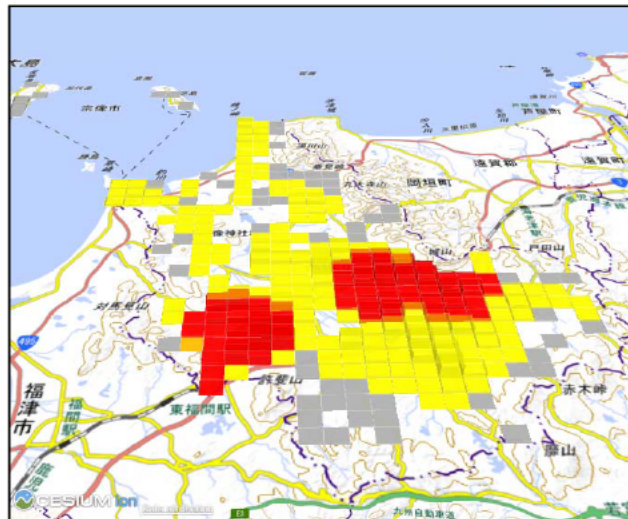
■ 公共交通利用圏と人口分布の関係



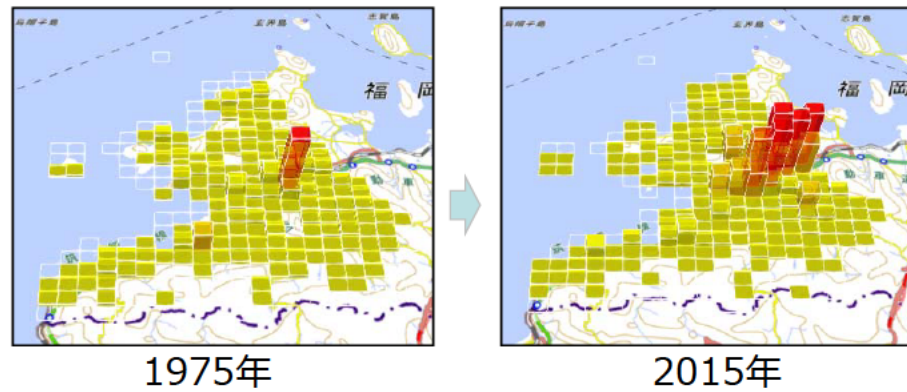
■ 通勤通学に公共交通を使う人の割合



■ 公共交通利用圏と高齢者分布の関係



■ 人口分布の経年

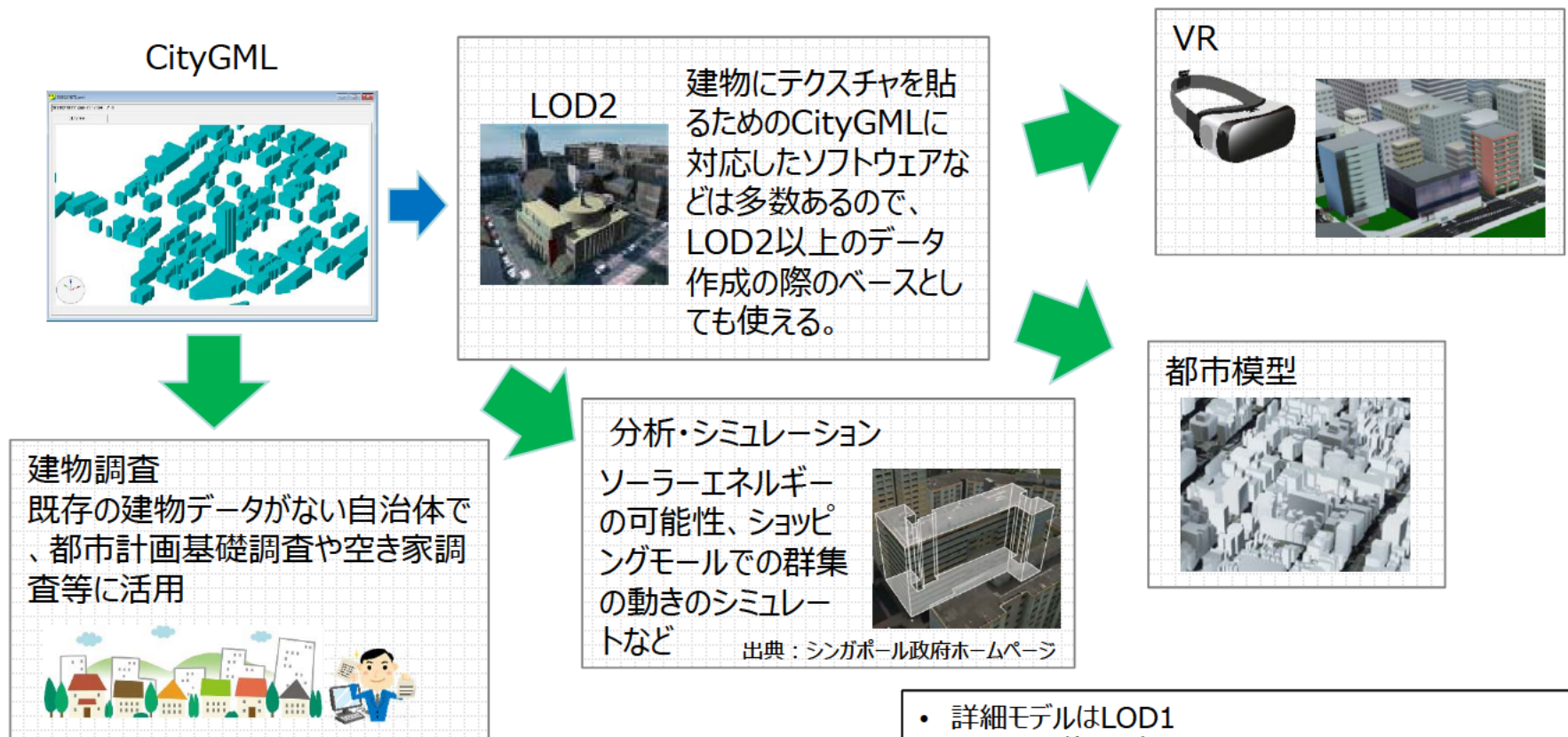


地図画面の背景に地理院地図が使用されています。

「i-都市再生」モデル調査（都市構造可視化推進機構の取り組み：可視化サイトの概要⑤）

全国の建物CityGMLの提供を
無償で開始します。

CityGMLデータは色々なものに活用できます。
このサービスで入手したデータが全てのサービスの
入り口になります。



CityGMLの提供URL

<https://building.kashika.city/view/>

- 詳細モデルはLOD1
- ファイル単位は4次メッシュ
- 座標はWGS84（緯度経度）
- 原典資料には、基盤地図情報（国土地理院）を使用
- 高さ情報は2階（階高4m×2階）を設定しており、ダウンロード時に各建物に階数を設定することが可能

「i-都市再生」モデル調査（都市構造可視化推進機構の取り組み：可視化サイトの概要⑥）

様々な可視化を自分たちの
WEBサイトで公開できます。

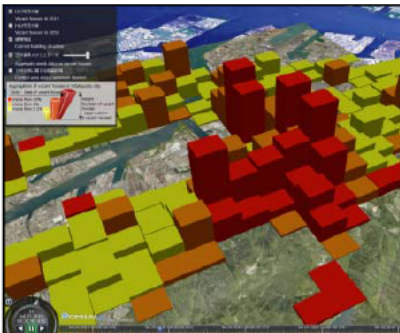
自治体が所有するデータを
可視化するサービスを提供

可視化をWEBサイトで
公開するサービスを提供

■ 建物の3次元化



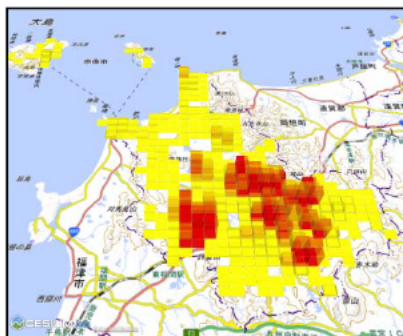
■ 空き家の集計の可視化



■ 景観規制の可視化



■ 都市構造可視化計画 既にある可視化をWEBサイ トで公開することも可能です。



A screenshot of a city website interface. The page title is "〇〇市WEBサイト". There are navigation menus and a search bar. A section titled "〇〇市建物状況" contains a 3D visualization of vacant housing density, which is a 2D map with a grid overlay colored in a gradient from yellow to red. A red dashed arrow points from the 3D visualization in the previous image to this map on the website.

・WEBサイトのHTMLにコードを1行入れる作
業が必要です。

「VRで学習理解が深まり・自分事として考えられた」点で、生徒・教員から高好評

■ 11/1：研究発表会の様子（記録動画にて整理）

— 「i-都市再生」が学校教育を変える —

（生徒）

前勉強したものになかったものが、VRにあったのがすごいと思いました。いろいろな沖ノ島のことを体験できてよかったし、どんな生き物がいるか知れたのでよかったと思いました。

（教員）

食い入るように子どもたちも見て、ああこれ学んだ、あれ学んだとか知ってることをたくさんつぶやいてくれたので、思考が活性化されたんじゃないかなと思っています。

（教育委員会）

想像力だと思います。物語的な想像力は子どもあるんですが、現実を想像できるかどうかというのはやはりああいう情報、大人が持っている情報をいかに目に見える形で与えるかっていうのは教育の現場ではとても有効だなと。

（校長）

行けないところに実際行った気分になって、その現状を知って、そして自分たちでできることはないかっていう、本気になって考える姿が今回見れたらいいのかなと。



CityGMLのデータさえあれば、再現・シミュレーションできる自分たちの街

■ 2/20-21：特別授業の様子（1年生約200名を対象）



自治体等交流会議

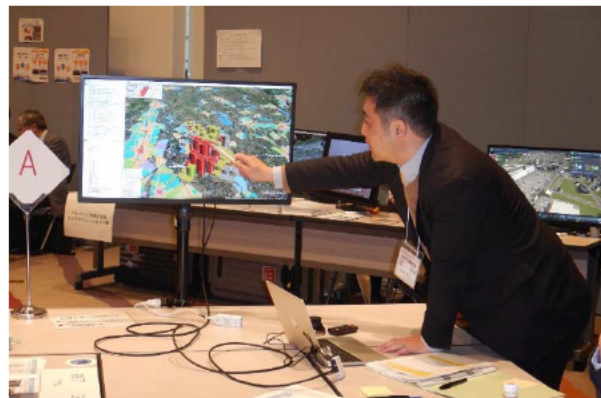
- ・令和元年度の交流会議（2020年2/12～14）には約200人が参加
- ・各自治体のまちづくりの現場での活用結果を報告し、有効性や課題について情報共有
- ・地理情報の国際標準化団体であるOGCや海外の有識者等も交えて意見交換を実施



<1日目>

基調講演

- ・OGC最高執行責任者
- ・ミュンヘン工科大学教授
- ・ヘルシンキ市役所
- ・北九州市
- ・茅野市 等



<2日目>

各自治体等の活用結果について班別発表討議

<3日目>

今すぐ使えるi-都市再生の紹介
(都市模型/VR/CitiesSkyLine)